

【別紙】

新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(吉里吉里・赤浜地域ワカメ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 下村 義則	
	住所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里 2 丁目 1 番 13 号	
計画策定年月	平成 24 年 6 月	計画期間	平成 24 年 7 月～平成 27 年 5 月

1 目的

岩手県沿岸南部に位置する「新おおつち漁業協同組合（以下新おおつち漁協）」は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な漁業被害を受けたことにより、多額の債務を抱えていた大槌町漁業協同組合（以下大槌町漁協）に代わって、地域の漁業復興を担うことを目的に、平成 24 年 3 月 1 日に発足した。

新おおつち漁協の組合員数は 253 名（正組合員 244 名、准組合員 9 名、平成 24 年度 6 月現在）で、組合員は、大槌湾及びその周辺海域で養殖業や採介藻漁業及び小型漁船漁業を営んでいる。

当地域の漁業生産額（平成 21 年度）は、総額 11 億 8 千万円のうち、約 3 割が養殖業で占められており、養殖業は地域漁業に占める重要度が高い。その内訳をみると、町内の魚市場に水揚げする漁船漁業が約 6 割と最も高く、次いで漁協の販売事業で流通する養殖業と採介藻漁業がそれぞれ約 3 割、同 1 割を占めている。

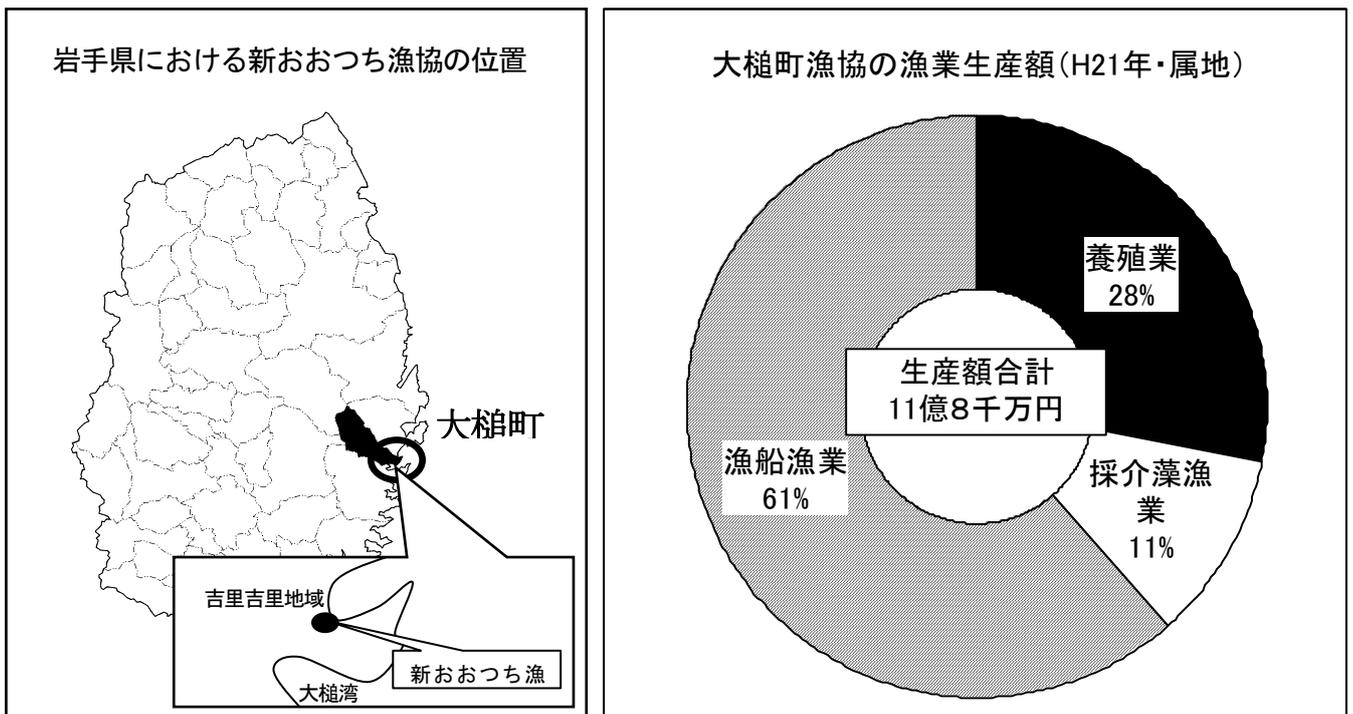
漁船漁業は、地元定置網によるサケの漁獲が半数以上を占め、サンマ・イカ等の廻来船の水揚げは少ない。養殖業と採介藻漁業は、全て地元の個人経営体が兼業で水揚げしており、地域の個人経営体にとっては、養殖業は安定した収入を確保するために最も重要な漁業種類に位置づけられている。

当地域における漁業経営体の大半は、養殖業を中心として生計を営み、養殖業を営みながらウニ、アワビといった採介藻漁業に従事するなど、複合的な漁業経営を行っている。

震災後に養殖事業を再開した新おおつち漁協組合員の総数は 29 名で（平成 24 年 6 月現在）、その内訳は、ワカメを養殖する組合員 21 名、ホタテガイを養殖する組合員 12 名、コンブを養殖する組合員 8 名、カキを養殖する組合員 12 名（重複有り）が養殖漁業の復興を目指して取組み始めている。

本プロジェクトは、震災前からワカメを生産していた 10 経営体とワカメ養殖に従事し震災を契機に経営独立した 1 経営体、計 11 経営体が共同作業に取り組む。当地域の養殖業は、東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受けたため生産者の減少が著しく存続の危機に瀕しており、復興に立ち上がった意欲ある組合員の漁業経営を早急に立て直すことが急務である。

よって、本計画においては、養殖漁業の効率化・省力化・共同化に取り組むことにより、地域の養殖漁業の早期再建を図ることを目的とする。



資料：養殖業・採介藻漁業は浅海増養殖、漁船漁業は産地魚市場統計

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 岩手県新おおつち漁協地域養殖復興協議会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	漁協関係	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長	下村 義則
2	養殖関係	〃	代表理事副組合長	斉藤 文雄
3	養殖関係	〃	理事	堀合 俊治
4	養殖関係	〃	理事	倉本 修一
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産部長	渡部 茂雄
6	地方公共団体	大槌町産業振興部	農林水産課長	阿部 幸一郎

② 同吉里吉里・赤浜地区ワカメ部会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	養殖関係	新おおつち漁業協同組合	正組合員	関谷 正人
2	養殖関係	〃	正組合員	阿部 広輝
3	養殖関係	〃	正組合員	岡谷 喜惣治
4	養殖関係	〃	正組合員	岡谷 勇
5	地方公共団体	大槌町産業振興部農林水産課	班長	太田 和浩
6	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	上席水産普及指導員	佐藤 教行

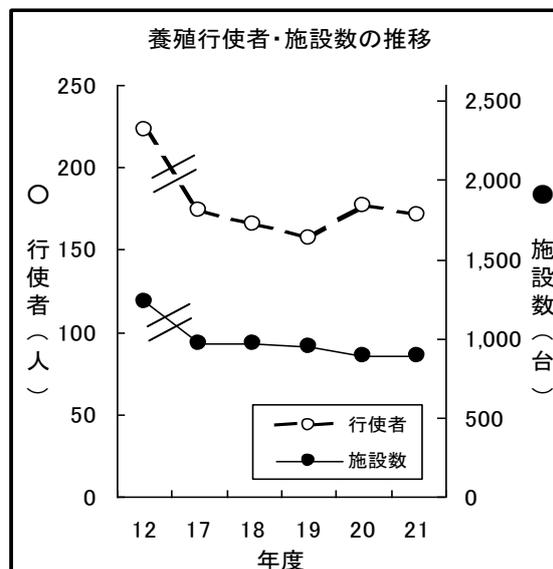
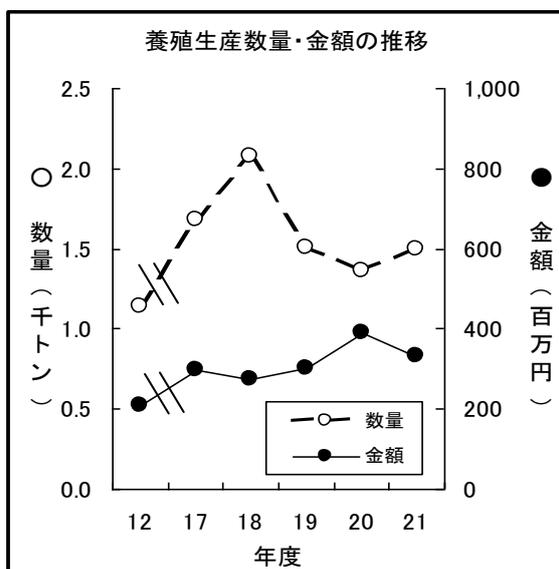
③ 同事務局

	機関・団体名	役職	氏名
1	新おおつち漁業協同組合	総務課長	阿部 隆彦
2	〃	総務課職員	小石 保
3	〃	総務課職員	斉藤 雄治

3 震災前における養殖業の概要

当地域で生産されている主な養殖種目は、ワカメ、ホタテガイ、カキ、コンブ、ホヤ等であるが、養殖生産額（震災前5年間平均）は、ワカメが最も多く2億円、次いでホタテガイ8千6百万円となっている。

震災前5年間の生産量は1千4百トン～2千1百トン、生産額は2億7千万～3億9千万円となっており、近年では生産額においては増加傾向にあった。特に、平成20年度には、「鳴門産ワカメの産地偽装」の影響により三陸産の需要が高まり、単価が高騰したことにより生産額が増加した。



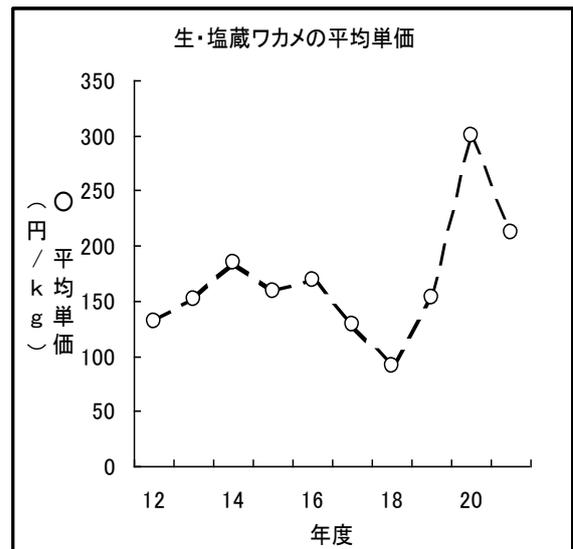
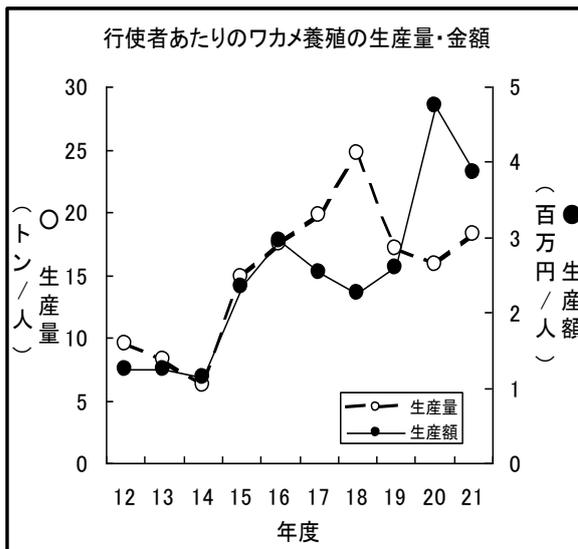
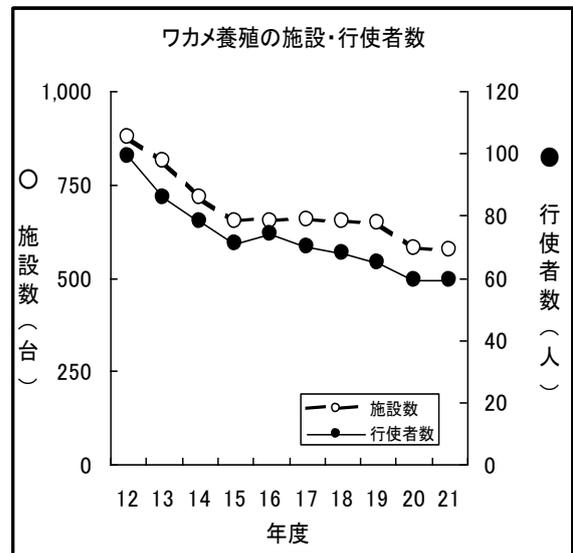
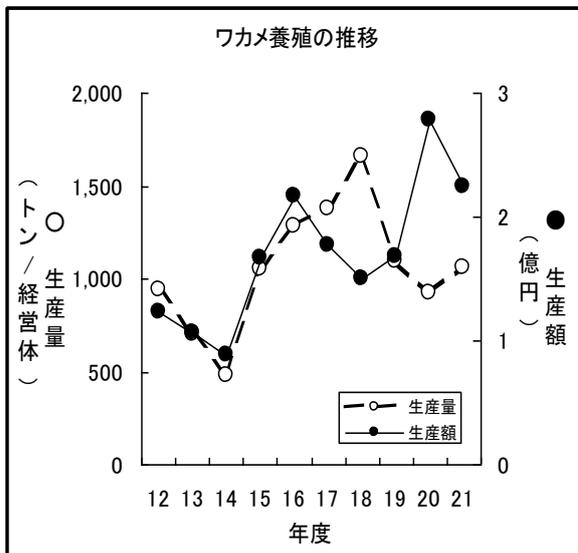
資料：浅海増養殖魚種別生産高、浅海養殖施設

行使者数は、高齢化による廃業などにより、平成 12 年度当時と比べて約 8 割弱まで減少している。一方、養殖施設数は、減少傾向にはあるものの、近年ではほぼ横ばいを維持しており、行使者 1 人あたりの養殖施設使用数は増加している。

当地域のワカメ養殖の生産量及び生産額は、生産量が 5 百～1 千 6 百トン、生産額が 9 千万～2 億 8 千万円となっており、生産量では平成 18 年度をピークに減少傾向にあるものの、生産金額では逆に増加傾向にある。特に、平成 20 年度には特需により、過去 10 年でもっとも高い 2 億 8 千万円の生産額となった。

行使者・施設数については、他地区と同様に組合員の高齢化や担い手不足の影響により、年々減少傾向にあり、平成 21 年は行使者数 59 名、施設数 579 台となっている。一方、行使者 1 人あたりの生産量、生産額は、過去 5 年間では平成 18 年度を生産額を除いて、いずれも震災前 10 年間の平均値を上回っている。

また、生・塩蔵ワカメの平均単価では、平成 20 年度の特需による単価の上昇以降も、高単価を維持している。



資料:新おつち漁協組合員水揚実績調べ

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規 格	施設数
養殖施設	ワカメ養殖施設（共同）	延縄 100m複列 15 台 延縄 200m単列 61 台 延縄 200m複列 21 台	97 台
陸上施設	①作業保管施設（共同） S46、S60 ②ボイル釜（個人） ③脱水機（個人） ④塩絡めドラム機 ⑤塩漬込みタンク	木造平屋建	2 棟 10 台 10 台 10 台 30 槽
作業船	養殖作業船（個人）	5 トン未満	10 隻

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	ワカメ養殖施設 （97 台、33,950 千円）	滅失
陸上施設	①作業保管施設 （2 棟 7,268 千円） ②ボイル釜 （10 台 5,400 千円） ③脱水機 （10 台 8,700 千円） ④塩絡めドラム機 （10 台 2,000 千円） ⑤塩漬込みタンク （30 槽 2,400 千円）	滅失 滅失 滅失 滅失 滅失
作業船	養殖作業船（10 隻 28,470 千円）	滅失
生産物	生ワカメ（1,058 トン 224,400 千円）	滅失

※生産物は平成 21 年度生産実績を記載した。

5 計画の内容

(1) 共同化の取組み

- ① 共同作業による人工採苗の実施
適期に人工採苗を共同で行うことにより、養殖の早期再開と作業効率の向上を図る。
- ② 共同作業による養殖施設等の管理
養殖組合内部に養殖施設の設置や修繕等を行える体制を整備し、養殖再開を確実に推進する。
- ③ 共同販売
生産物は全漁連共販により全量販売する。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：新おおつち漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 27 年度

・取組みスケジュール

事業期間	期 間	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
検討期間	平成 24 年 6 月まで				
1 事業期間	平成 24 年 7 月 ～平成 25 年 5 月		————— (7 月)	————— (5 月)		
2 事業期間	平成 25 年 5 月 ～26 年 5 月			————— (5 月)	————— (5 月)	
3 事業期間	平成 26 年 5 月 ～27 年 5 月				————— (5 月)	————— (5 月)

・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実線 ————— で記入。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	活用する事業名
ワカメ 養殖施 設	漁協 (共同)	延縄式 100m副列	15	0	0	0	水産業共同利用施設 復旧支援事業
		延縄式 200m単列	61	130	130	130	
		延縄式 200m複列	21	0	0	0	
陸上 施設	①保管作業施設 (共同)		2	2	2	2	水産業共同利用施設 復旧支援事業
	②ボイル釜 (個人)		10	11	11	11	
	③塩漬機 (個人)		10	11	11	11	
	④脱水機 (個人)		10	11	11	11	
作業船	養殖作業船	5 トン未満	10	11	11	11	共同利用漁船等復旧 支援対策事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前*	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(トン)	318.3	455.9	455.9	455.9
生産額(千円)	53,734	132,630	132,630	132,630
経営体数	11	11	11	11

※ 震災前：生産量・生産額は H19～H21 年度平均値。

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協全体数を 11 人で按分して記載した。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はトン、その他は千円)

	震災前 の状況	1事業期間 (H24年7月～ H25年5月)	2事業期間 (H25年5月～ H26年5月)	3事業期間 (H26年5月～ H27年5月)
収入				
生産量 (トン)	318.3	455.9	455.9	455.9
生産額 (千円)	53,734	132,630	132,630	132,630
経費				
人件費	35,289	87,149	87,149	87,149
水道光熱費	500	1,350	1,350	1,350
養殖用資材代	1,144	4,646	2,681	2,681
器具・備品代	0	4,386	0	0
魚箱・氷代	800	1,927	1,927	1,927
販売費	3,582	12,931	12,931	12,931
その他の経費	4,231	10,897	10,067	9,596
消費税	2,412	7,413	6,536	6,217
減価償却費	2,690	19,714	11,448	6,821
施設利用料	0	5,267	3,160	1,896
経費合計	50,648	155,680	137,249	130,568
収 支	3,086	▲23,050	▲4,619	2,062
償却前利益	5,911	3,180	10,719	11,214

<養殖の生産方法>

1. 採苗器準備 (5～6月)

シュロ糸 (あく抜き) を用いたノレン組の実施。

2. 採苗及び保苗 (7～9月)

採苗に使用する良質なメカブを確保し、処理を施したメカブの入った海水タンクに種糸を浸し、遊走子を付着させた後、海上の養殖施設に垂下する。

3. 本養成 (巻き込み) (10～11月)

種糸から発芽したワカメの幼葉の大きさが 1～2cm 程度に揃った頃に養殖施設に巻き込み、本養成用の綱 (養殖綱) に巻き付ける。

4. 養成管理 (間引き) (翌年1月)

品位で均一なワカメを作るためには、適正な水位と密度で養殖する必要があるため、養殖綱の調整や、養殖綱 1m 当たりのワカメの本数が 140 本程度になるよう、1 月頃に間引きを行い品質の劣化や育成不良の原因を未然に防ぐ。

5. 収穫 (翌年4月)

わかめは全長 180cm、養殖綱 1m あたりの重さは 15kg 以上を収穫の目処とする。刈り取ったワカメは直射日光を避けて保管し、収穫後は速やかに塩蔵加工処理を行う。

なお、吉里吉里地域は湯通し塩蔵わかめ (芯抜き)、赤浜地域は湯通し塩蔵わかめ (芯付き) で出荷する。ただし、塩蔵加工処理が間に合わない場合は、その一部は生で出荷する。

また、メカブは生で出荷する。

[地域毎の出荷計画]

地 域	出荷形態等	数量 (トン)	金額 (千円)
吉里吉里	湯通し塩蔵わかめ (芯抜き)	348	96,203
	メカブ (生)	2.9	558
赤 浜	湯通し塩蔵わかめ (芯付き)	104.4	35,754
	メカブ (生)	0.6	115
合 計		455.9	132,630

<経費等の考え方>

1. 養殖施設一台当たりの生産量、湯通し塩蔵わかめ (芯抜き) の販売単価は岩手県農林水産部水産振興課が示した参考例の数値を用いた。湯通し塩蔵わかめ (芯付き) の販売単価は大槌町内の平成 22 年度の販売実績値を用いた。メカブの生産量及び生産額は、平成 19～21 年度の実績値から養殖施設一台当たりの生産量及び生産額を求めて算出した。

なお、生ワカメからの製品換算率は芯抜き製品が 1/4.5 倍、芯付き製品が 1/3 倍とした。

- 人件費は、生産額から人件費以外の経費を差し引いたものを人件費として算出した。
- 水道光熱費は、湯通し加工用の重油を計上した。
- 養殖用資材代は、採苗用シュロ糸、塩蔵加工用粉碎塩、カゴ類を計上した。
- 器具・備品代は、塩蔵用水槽、ホイス、冷却用散水ポンプを計上した。
- 販売費は、生産物の販売手数料 (漁協 8%、県漁連 1.2%、全漁連 1%) 及び製品検査料を計上した。
- 減価償却費は、ボイル釜、塩漬機、脱水機、電気設備費の減価償却額を計上した。
- 施設利用料は、養殖施設、共同利用漁船の利用料を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前*		10 年後
養殖施設数	115 台	→	130 台
陸上施設数	2 棟		2 棟
養殖業者数	11 経営体		11 経営体
常時養殖従事者数	23 人 (経営体含む)		24 人 (経営体含む)
臨時雇用者数	41 人		97 人
生産量	318.3 トン		455.9 トン
生産金額	5 千 4 百万円		1 億 3 千万円

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協全体数を 11 人で按分して記載した。

(2) 生産体制

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な打撃を受けた当地域のワカメ養殖業は、震災前は高齢の経営体が多く、生産性は低く行使者数も急激に減少していた。一方で、比較的年齢の若い経営体の生産量及び生産額は増加基調にあった。

このことを背景に、経営体あたりの養殖施設数を 10 台以上配分するとともに、必要十分な機器等の整備を行い、採苗、施設管理、出荷などの作業を地区単位に共同で行うことで、生産性の高い生産体制を確立する。

本プロジェクトを契機に、意欲をもってワカメ養殖に取り組み、採介藻漁業などとの収入を合わせて魅力ある収入を確保できる経営体の育成を目指す。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 6 月 18 日	第 1 回吉里吉里・赤浜地域ワカメ部会	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト事業概要説明 ・養殖復興計画案について ・事業スケジュールについて 	
平成 24 年 6 月 18 日	第 1 回協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト事業概要説明 ・会長選出 ・養殖復興計画案・計画提出について ・事業スケジュールについて 	